

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高(千円)	28,208,546	29,141,352	31,253,416	33,202,286	32,201,679
経常利益(千円)	1,002,216	1,056,082	1,067,950	1,227,792	1,516,560
当期純利益(千円)	556,309	200,644	600,045	617,637	789,410
純資産額(千円)	6,751,534	6,872,524	7,289,342	7,386,542	8,028,961
総資産額(千円)	13,346,264	14,955,010	16,030,004	16,371,205	15,902,839
1株当たり純資産額 (円)	1,252.47	1,285.07	1,375.17	1,398.50	1,526.45
1株当たり当期純利益金 額(円)	98.03	32.23	112.89	116.71	149.75
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	46.0	45.5	45.1	50.5
自己資本利益率(%)	8.5	2.9	8.5	8.4	10.2
株価収益率(倍)	9.2	34.9	7.7	8.2	5.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	733,396	517,843	133,356	1,415,173	1,192,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	454,604	735,104	1,298,640	253,647	261,353
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	413,631	321,150	875,166	799,403	697,426
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	602,330	706,219	416,102	778,225	1,534,560
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	155 [362]	151 [405]	149 [508]	156 [486]	157 [524]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高(千円)	26,720,310	27,479,046	29,282,113	31,314,118	30,150,464
経常利益(千円)	803,001	876,879	926,027	1,017,153	1,396,948
当期純利益(千円)	454,433	110,578	518,181	484,491	775,179
資本金(千円)	719,530	719,530	719,530	719,530	719,530
発行済株式総数(株)	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568	5,441,568
純資産額(千円)	6,235,848	6,270,862	6,609,907	6,573,961	7,202,148
総資産額(千円)	12,529,389	14,108,947	15,010,405	15,280,776	14,910,277
1株当たり純資産額 (円)	1,157.17	1,172.87	1,246.99	1,244.66	1,369.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	22.00 (5.00)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	79.88	16.17	97.49	91.55	147.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.8	44.4	44.0	43.0	48.3
自己資本利益率(%)	7.5	1.8	8.0	7.3	11.3
株価収益率(倍)	11.3	69.6	8.9	10.4	5.2
配当性向(%)	21.3	105.1	17.4	24.0	13.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	110 [187]	110 [253]	136 [498]	137 [478]	140 [517]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額17円は、記念配当2円を含んでおります。

4. 第39期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第41期の1株当たり配当額22円は、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

当社の形式上の前身である本多商事(株)は、昭和26年3月兵庫県姫路市西今宿に設立され、石鹼・洗剤等の卸売業を営んでおりましたが、昭和44年11月にハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、実質上の前身である津田物産(株)より営業権を譲受け今日にいたっております。

年月	事項
昭和44年11月	本多商事(株)からハリマ共和国産(株)に商号変更するとともに、津田物産(株)より営業権を譲受け、
昭和46年4月	本社を兵庫県姫路市飾東町庄に移転。
昭和48年10月	営業地域拡大のため、神戸市の同業である(株)神戸共栄より営業権を譲受け、神戸市兵庫区荒田町に神戸営業所を開設。
昭和49年2月	販売事務効率化のため、コンピューターシステムを導入。
昭和57年4月	阪神間での営業力拡大のため、神戸市の同業である北野産業(株)より営業権を譲受け、
昭和61年10月	当社の配送業務を委託していた(株)ブルーム(現 連結子会社)の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成元年2月	事業拡大に対応するため、本社敷地内に姫路物流センターを新築する。
平成3年8月	包装用資材、店舗用什器等の卸売の(株)キョーエイを合併し、事業を引き継ぐ。
平成5年4月	大阪市場拡大のため、大阪市東淀川区東中島に大阪営業所を開設。
平成7年5月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成10年3月	事業拡大に対応するため、大阪府高槻市三島江に近畿中央物流センター(現 高槻物流センター)を新築する。
平成10年10月	営業地域拡大のため、大津市の同業である西川商事(株)の営業権を一部譲受け、京都市山科区西野離宮町に京都営業所を開設。
平成11年1月	大阪地域での営業力拡大のため、大阪府豊中市の同業である三井商事(株)の営業権の一部を譲受け、
平成13年3月	事業拡大に対応するため、京都府長岡京市勝竜寺蔵道に長岡京物流センターを開設(賃借)するとともに京都営業所及び大阪営業所を廃止統合し、京都府長岡京市に営業拠点「京阪」を開設する。また、神戸営業所を「阪神」と名称変更する。
平成13年8月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県下妻市大字半谷に下妻物流センターを開設(賃借)する。
平成15年3月	受託物流の事業拡大に対応するため、佐賀県鳥栖市藤木町に鳥栖物流センターを開設(賃借)する。
平成15年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、滋賀県長浜市山階町に滋賀物流センターを開設(賃借)する。
平成16年4月	トイレタリージャパンインク(株)(現 連結子会社)を設立。
平成17年2月	受託物流の事業拡大に対応するため、宮城県加美郡加美町に宮城物流センターを開設する。
平成18年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、兵庫県神崎郡福崎町に福崎物流センターを開設する。
平成19年6月	受託物流の事業拡大に対応するため、茨城県石岡市に石岡物流センターを開設(賃借)する。
平成21年1月	営業拠点「京阪」と「阪神」を統合移転し、大阪市淀川区に「大阪オフィス」を開設(賃借)するとともに長岡京物流センターを廃止しました。

3【事業の内容】

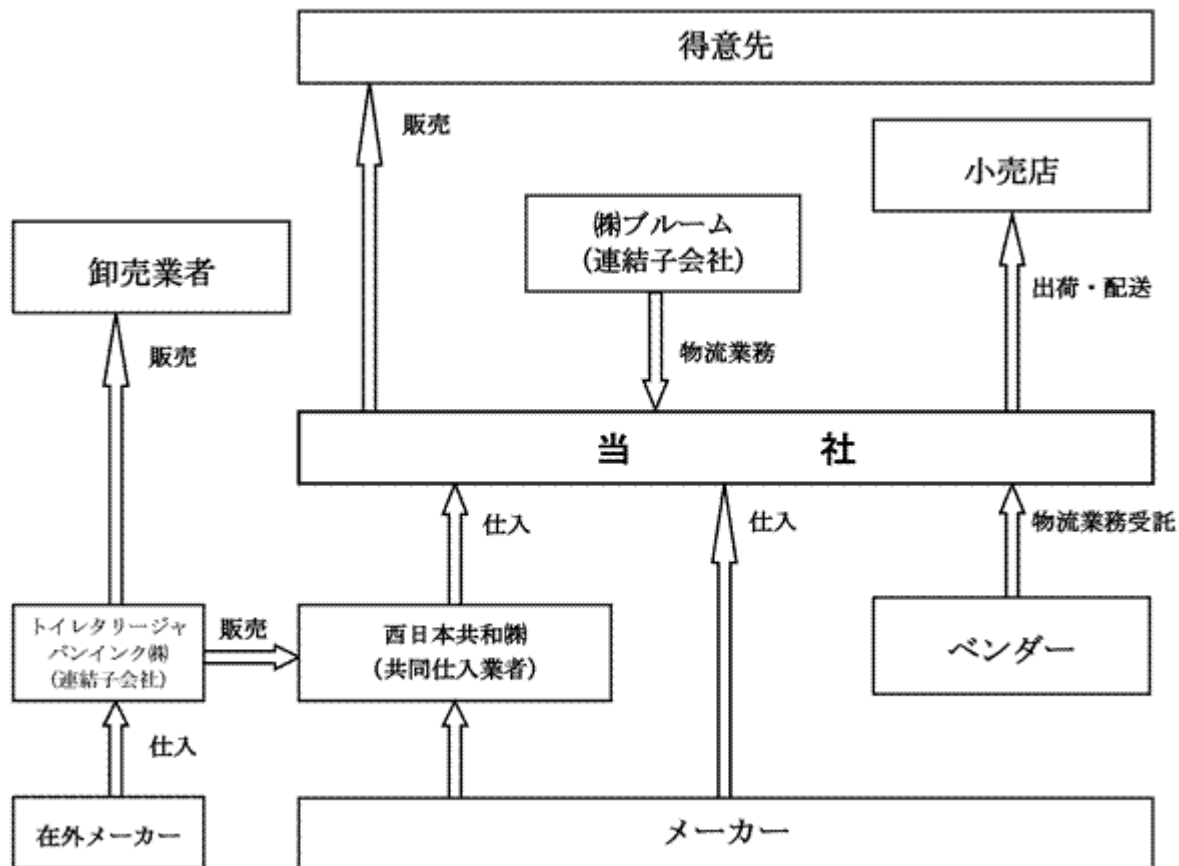
当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売事業及び受託物流事業を主とする倉庫業・道路運送業を営んでおります。

当社グループの構成会社と各構成会社において営まれている主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
卸売事業	当社	石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
	(株)ブルーム	当社の得意先への配送業務
	トイレタリージャパンインク(株)	日用雑貨商品の輸入、企画、販売業
物流関連事業	当社	受託物流事業、運送取扱業
	(株)ブルーム	受託物流事業、運送取扱業
その他の事業	当社	不動産賃貸等

なお、上記の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ブルーム	兵庫県姫路市	20,000	一般貨物自動車 運送事業	100.0	当社商品の得意先への配 送を行っている。 役員の兼任 4名
トイレタリージャ パンインク(株)	大阪府高槻市	10,000	日用雑貨等の卸 売業	85.1	当社は商品の一部を販売 している。 役員の兼任 2名 債務の保証及び資金援助 あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	65 [223]
物流関連事業	84 [300]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	8 [1]
合計	157 [524]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 [517]	39.6	11.1	5,211,633

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原材料価格高騰によるコスト増が企業収益を圧迫し、後半は米国に端を発した金融危機から世界経済は大きく悪化し、また円高が進行したことにより、輸出企業を中心に企業業績は大幅に落ち込み、かつて無い厳しい状況となりました。

また、当流通業界におきましては、原材料価格高騰による製品価格の上昇は落ち着きつつあるものの、雇用環境の悪化の影響などから個人消費は伸び悩み、価格競争は更に激化する厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、情報システムの共用、人員の適正配置など従来からの卸売事業と物流関連事業のシナジー効果の追求を更に推進するとともに、独自商品の育成、販売に注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,201百万円（前連結会計年度比3.0%減）と減収になりましたが、営業利益1,147百万円（前連結会計年度比24.9%増）、経常利益1,516百万円（前連結会計年度比23.5%増）、当期純利益789百万円（前連結会計年度比27.8%増）と増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益においては、過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みや小売店再編の影響があり、売上高は27,126百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりましたが、利益率の改善と独自商品の積極的販売、子会社の収益構造改善が進み、営業利益は577百万円（前連結会計年度比2.9%増）と増益となりました。

・物流関連事業

当連結会計年度における物流センターの増設はありませんでしたが、順調に増加している受託物流の取扱高に対応すべく、物流センターの業務の効率化を図るため、長岡京センターを廃止し、他の物流センターに業務を移管することにより生産性・効率性を高めてまいりました。その結果、売上高は5,055百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は876百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高19百万円（前連結会計年度比27.2%減）、営業利益17百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,432百万円（前連結会計年度比22.2%増）と前年より増益となり、また投資活動による収入が前連結会計年度より大幅に増えたため、資金残高は前連結会計年度末より756百万円増加し、当連結会計年度末には1,534百万円（前連結会計年度比97.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,192百万円（前年同期は1,415百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額が前年同期より251百万円増加したこと及びたな卸資産の減少額が前年同期より405百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金の増減額が前年同期より349百万円減少したこと及び仕入債務の増減額が457百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は261百万円（前年同期は253百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が前年同期より288百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は697百万円（前年同期は799百万の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額が前年同期より80百万増えたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、販売実績について、「1.業績等の概要」の中で事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)スギ薬局	3,624	10.9	3,958	12.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、かつてない経済危機による企業業績の悪化に伴う雇用環境の悪さから個人消費の回復は以前に増して難しく、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われま。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けての準備を行う専門部署として設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2)サードパーティ・ロジスティクス部門について

主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態等に関する分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は15,902百万円（前連結会計年度比468百万円・2.9%減少）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目としては、流動資産の現預金（756百万円増加）、たな卸資産（302百万円減少）、固定資産の保険積立金（235百万円減少）、投資有価証券（56百万円減少）などがあげられますが、全体として総資産の状況に重要な変動は生じておりません。

また、当連結会計年度末における負債残高は7,873百万円（前連結会計年度比1,110百万円・12.4%減少）となりました。前連結会計年度末と比較して変動した主な項目として流動負債の支払手形及び買掛金（157百万円減少）、短期借入金（130百万円減少）、固定負債の長期借入金（456百万円減少）、役員退職慰労引当金（265百万円減少）があります。

当社の資金調達は主に自己資金及び借入金によっており、借入金残高は当期において長期借入金の約定返済により全体として減少しましたが、この他は概ね安定した状況にあります。

なお、当社ではシステム機器等の設備投資にあたりリースを利用しており、期末のリース契約高は316百万円（前連結会計年度比170百万円・34.9%減少）となりました。

また、純資産の部の残高は、利益剰余金が増加し、8,028百万円（前連結会計年度比642百万円・8.7%増加）となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社では、業種の特性から総資産や利益水準に比し営業上の取引金額・規模が大きく、営業債権・債務の一時的な決済状況あるいは取引量の変動により、営業キャッシュ・フローや資金残高に影響が生じる傾向がありますが、これを除けば前期・当期共に概ね安定したキャッシュ・フローを確保しております。当期においては、前期に比して投資活動の結果得られた資金が515百万円増加し、また財務活動の結果697百万円の資金を使用（前期は799百万円の使用）しました。これは主に大規模な投資案件がなかったことと、長期借入金の返済支出が安定して進んでいることが主な要因です。

(2)経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績は、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めましたが、卸売事業で売上が減少し全体として売上高は前連結会計年度に比べ1,000百万円(3.0%)下回る結果となりました。

しかし、各物流センターの生産性が大きく向上し、大幅に収益性が向上したことなどにより営業利益は前連結会計年度に比べ229百万円(24.9%)の増加となりました。当期純利益につきましては、固定資産の除却損35百万円や、土地の減損損失43百万円があるものの、営業利益が順調に推移したことにより前連結会計年度を171百万円(27.8%)上回る結果となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する拠点の整備が整ったことにより作業の効率化・省力化を積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

物流関連事業において、物流センターの効率化を図るため、長岡京物流センターを廃止し、主として滋賀物流センター及び福崎物流センターに機能を移転いたしました。そのことにより当連結会計年度において35,290千円の除却損を計上しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 [面積 ²]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面 積 ²)		合計
本社 (兵庫県姫路市)	卸売事 業、物流関 連事業、そ の他の事 業及び全 社業務	事務所及び物 流センター	160,521	8,594	31,066	974,194 (10,740)	1,174,376 (10,740)	68 [118]
神戸物流センター (神戸市兵庫区)	物流関 連事業	物流センター	37,969	255	441	473,366 (6,579)	512,032 (6,579)	1 [1]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	卸売事業	事務所	3,299 [188]	-	290	-	3,590 [188]	26 [7]
高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業	事務所及び物 流センター	365,091	96,362	23,143	793,336 (8,362)	1,277,934 (8,362)	20 [104]
下妻物流センター (茨城県下妻市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	6,638 [24,570]	935	11,037	-	18,611 [24,570]	2 [-]
鳥栖物流センター (佐賀県鳥栖市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	3,312 [19,800]	3,798	9,860	-	16,971 [19,800]	1 [-]
宮城物流センター (宮城県加美郡加美 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	157,576	6,122	1,591	129,136 (201,077)	294,428 (201,077)	2 [101]
滋賀物流センター (滋賀県長浜市)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	19,305 [19,932]	216	7,947	-	27,469 [19,932]	8 [-]
福崎物流センター (兵庫県神崎郡福崎 町)	物流関 連事業	事務所及び物 流センター	1,011,669	11,854	1,731	693,287 (52,830)	1,718,543 (52,830)	10 [177]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 [面積㎡]	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面 積㎡)	合計	
㈱ブルーム (兵庫県姫路市)	物流関連 事業	事務所及び物 流センター	11,728	5,536	1,240	183,539 (3,797)	202,045 (3,797)	12 [5]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は252,369千円であります。また、賃借している建物の面積は [] で外書きしております。

3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	主な物件	台数	年間リース料(千円)
ハリマ共和国産㈱	電子計算機	NEC i P X7300V他	2式	18,667
ハリマ共和国産㈱	機械及び装置	倉庫物流システム	5式	76,622

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所市場第二 部	単元株式数 100株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	494,688	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(注) 無償分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	3	59	-	-	343	416	-
所有株式数 (単元)	-	7,565	20	21,084	-	-	25,706	54,375	4,068
所有株式数の 割合(%)	-	13.91	0.04	38.77	-	-	47.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式181,686株は「個人その他」に1,816単元、「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市八代東光寺町3-3	1,108	20.3
株式会社サンシン	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	506	9.3
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.8
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.2
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	261	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	195	3.6
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.9
津田 三夫	兵庫県姫路市	85	1.6
茂理 佳弘	兵庫県姫路市	81	1.5
計	-	3,139	57.6

(注) 1. ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2. 上記の他、自己株式が181千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,255,900	52,559	-
単元未満株式	普通株式 4,068	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,559	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	181,600	-	181,600	3.34
計	-	181,600	-	181,600	3.34

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月15日～平成21年3月23日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21,700	19,730,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,300	80,269,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.3	80.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	78.3	80.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年9月18日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,100	3,619,400
提出日現在の未行使割合(%)	94.9	96.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	138,280
当期間における取得自己株式	212	154,480

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	181,686	-	186,998	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を重視しながら、経営基盤の確立のため、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、

当期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を勘案して1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は13.6%となりました。

内部留保金につきましては、安定的な配当の原資とするとともに自己資本の充実を図ることによる財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	105,197	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
最高(円)	984	1,250	1,150	1,029	1,050
最低(円)	695	829	816	850	701

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	925	950	920	840	830	792
最低(円)	701	801	810	810	788	749

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津田 隆雄	昭和26年2月13日生	昭和48年4月 丸紅(株) 入社 昭和51年4月 当社 入社 昭和54年4月 当社 取締役 昭和55年2月 当社 常務取締役 平成2年2月 当社 代表取締役専務 平成5年12月 当社 代表取締役専務管理本部長 平成12年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	314
代表取締役 副社長	管理部門管 掌	津田 信也	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 大塚製薬(株) 入社 昭和57年1月 当社 入社 昭和59年5月 当社 取締役 昭和62年4月 当社 取締役仕入企画部長 平成2年2月 当社 常務取締役商品本部長 平成7年4月 当社 常務取締役、管理部門管掌 平成12年6月 当社 代表取締役副社長、管理部門 管掌(現任)	(注)2	285
常務取締役	営業部門管 掌	片岡 邦博	昭和25年1月22日生	昭和46年8月 当社 入社 平成4年4月 当社 神戸営業部部長 平成5年4月 当社 大阪営業部部長 平成8年4月 (株)ブルーム 取締役 平成11年4月 当社 営業本部副本部長 平成11年6月 当社 取締役営業本部副本部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部本部長 平成13年2月 当社 取締役営業グループゼネラル マネージャー 平成18年6月 当社 常務取締役、営業部門管掌(現 任)	(注)2	13
取締役		前田 良樹	昭和24年1月31日生	昭和47年3月 当社 入社 平成元年4月 当社 営業本部仕入企画課課長 平成5年4月 当社 姫路営業部部長 平成13年4月 (株)ブルーム 物流サポートグループ マネージャー 平成15年6月 同社 取締役 平成18年6月 同社 社長執行役員(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	28
取締役		岡本 則幸	昭和26年7月2日生	昭和50年3月 当社 入社 平成4年4月 当社 姫路営業部第5課課長 平成9年4月 (株)ブルーム近畿物流センター課長 平成13年4月 同社 物流加工グループグループマ ネージャー 平成18年6月 当社 執行役員サードパーティーロ ジスティクス事業部長 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土井 雅二	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 津田物産(株) 入社 昭和44年11月 当社 入社 平成4年4月 当社 総務部課長 平成13年4月 当社 マネジメントサポートチーム 管理サービスチームマネージャー 平成19年4月 当社 嘱託社員 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	15
監査役		宇高 良光	昭和28年4月9日生	昭和51年3月 岡山共和物産(株)(現岡山四国共和 (株))入社 平成7年6月 同社 企画仕入部長 平成10年3月 同社 取締役企画仕入部長 平成11年3月 同社 取締役総務・財務部長 平成12年6月 当社 監査役(現任) 平成20年7月 岡山四国共和(株) 常務取締役総務・ 財務部長(現任)	(注)3	-
監査役		山本 美比古	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録(神戸弁護士会入会) 昭和59年7月 山本法律事務所開設(現在に至 る) 平成6年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						671

(注) 1. 監査役宇高良光及び山本美比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を図ることを目標としており、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

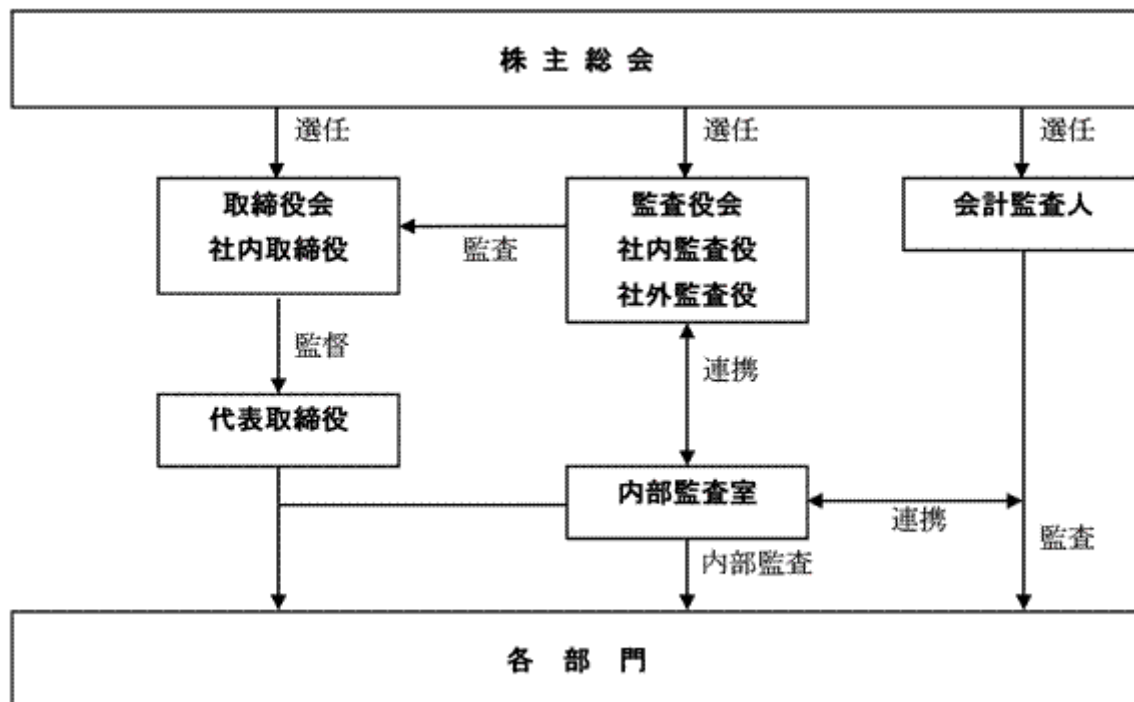
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会等、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の確認をするとともにそれらを含む取締役の意思決定等の適法性・妥当性を監査しております。

なお、監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内組織、規程の整備を図りながら各々の職務遂行の適正性を確保し、法令・社内規程の遵守と業務の効率化の推進に努めることとしております。

また、取締役会は、代表取締役及び取締役の計5名で構成されており、監査役の同席を得て毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会が開催されております。取締役会では取締役会規則に則って、業務運営に関する重要な事項や事業計画等について、意思決定がなされております。

このような体制のもと、当社は法令遵守及び企業倫理の徹底を図り、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに監査役会が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室（人員1名）が内部監査の職務執行を行い、コンプライアンスの遵守及び業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。

監査役につきましては、常勤監査役1名および非常勤監査役2名の計3名体制であります。監査役は、取締役会等の社内の重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、管理部門（内部統制部門）は必要に応じて監査役と業務の執行状況や経営上の重要な事項について意見交換を行うことで情報の共有を図り、効率的な監査役の監査の実施が行われるように努めております。

なお、監査役は適正な業務の遂行のために会計監査人、取締役と情報交換に努めるとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち、相互の意思疎通を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 石黒 訓、鈴木朋之、伊東昌一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等10名、その他の監査従事者4名

社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役は選任しておりません。

(ロ) 社外監査役の宇高良光氏は岡山四国共和株式会社の取締役であり、当社は同社から商品の供給を受け、また、同社に対して商品を販売しております。いずれの取引も、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の山本美比古氏とは特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	91,640千円
監査役を支払った報酬	4,320千円
(うち社外監査役を支払った報酬)	(720千円)
計	95,960千円

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を最重要課題として、法令違反、企業倫理に反する行為等の不正行為の未然防止に努め、経営者及び社員一人ひとりが高い倫理感に基づいた行動が日常の業務においてとれるように、経営者及び社員の教育の充実を図りながら、コンプライアンス体制の制度の確立を図ってまいります。

また、会計監査人とは、会計監査に加えて随時会計的に重要な課題について連絡し、相談を受けることとし、法的な課題におきましては必要に応じて弁護士に相談、アドバイスを受けることとしております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 中間配当の決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な利益還元が行えるようにすることを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策が行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	22,000	507
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22,000	507

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制システム構築に関する助言・指導契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,646	1,695,026
受取手形及び売掛金	5,439,353	5,205,743
たな卸資産	1,768,396	-
商品	-	1,466,018
繰延税金資産	53,123	57,517
その他	440,282	396,747
貸倒引当金	4,315	5,886
流動資産合計	8,635,486	8,815,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,898,865	3,872,069
減価償却累計額	2,013,694	2,091,503
建物及び構築物(純額)	1,885,171	1,780,566
機械装置及び運搬具	912,989	916,709
減価償却累計額	753,003	783,033
機械装置及び運搬具(純額)	159,986	133,676
工具、器具及び備品	193,006	243,904
減価償却累計額	135,512	155,553
工具、器具及び備品(純額)	57,494	88,351
土地	² 3,851,543	² 3,808,511
有形固定資産合計	5,954,196	5,811,105
無形固定資産		
のれん	28,571	-
ソフトウェア	60,661	72,898
その他	6,319	6,181
無形固定資産合計	95,552	79,079
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 244,463	¹ 187,493
保険積立金	502,082	266,208
繰延税金資産	274,704	200,714
その他	712,078	588,071
貸倒引当金	47,357	45,002
投資その他の資産合計	1,685,971	1,197,485
固定資産合計	7,735,719	7,087,671
資産合計	16,371,205	15,902,839

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,804,212	1 2,646,950
短期借入金	2,937,624	2,806,800
未払法人税等	338,013	258,751
賞与引当金	56,395	51,397
その他	772,496	760,991
流動負債合計	6,908,742	6,524,891
固定負債		
長期借入金	978,610	521,810
退職給付引当金	275,008	285,021
役員退職慰労引当金	429,320	164,257
再評価に係る繰延税金負債	2 298,258	2 298,258
その他	94,722	79,638
固定負債合計	2,075,920	1,348,986
負債合計	8,984,663	7,873,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	6,388,320	7,087,941
自己株式	142,460	162,329
株主資本合計	7,655,654	8,335,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,537	20,203
土地再評価差額金	2 326,649	2 326,649
評価・換算差額等合計	269,112	306,446
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,386,542	8,028,961
負債純資産合計	16,371,205	15,902,839

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,202,286	32,201,679
売上原価	28,673,738	27,647,968
売上総利益	4,528,548	4,553,711
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,341,326	1,275,824
貸倒引当金繰入額	898	-
役員報酬	109,802	111,160
給料及び手当	853,891	832,731
賞与	159,742	113,726
賞与引当金繰入額	39,996	36,201
退職給付費用	24,430	32,712
役員退職慰労引当金繰入額	84,895	18,096
福利厚生費	135,559	135,321
リース料	30,576	32,779
減価償却費	116,173	107,781
租税公課	48,608	49,363
その他	664,495	660,852
販売費及び一般管理費合計	3,610,397	3,406,550
営業利益	918,150	1,147,161
営業外収益		
受取利息	10,156	11,915
受取配当金	6,271	5,324
仕入割引	295,277	290,062
その他	96,296	126,498
営業外収益合計	408,001	433,800
営業外費用		
支払利息	53,376	42,456
売上割引	16,537	15,295
100周年記念費用	27,285	-
貸倒引当金繰入額	-	4,437
その他	1,161	2,211
営業外費用合計	98,360	64,400
経常利益	1,227,792	1,516,560
特別利益		
固定資産売却益	919	339
貸倒引当金戻入額	5,488	1,938
特別利益合計	6,407	2,278

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 30,795	2 35,392
投資有価証券評価損	817	-
リース解約損	29,535	2,308
減損損失	-	3 43,031
たな卸資産評価損	-	4 5,187
特別損失合計	61,148	85,920
税金等調整前当期純利益	1,173,051	1,432,918
法人税、住民税及び事業税	563,080	549,080
法人税等調整額	7,666	94,427
法人税等合計	555,413	643,507
当期純利益	617,637	789,410

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
前期末残高	5,887,260	6,388,320
当期変動額		
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	617,637	789,410
当期変動額合計	501,060	699,620
当期末残高	6,388,320	7,087,941
自己株式		
前期末残高	124,425	142,460
当期変動額		
自己株式の取得	18,035	19,868
当期変動額合計	18,035	19,868
当期末残高	142,460	162,329
株主資本合計		
前期末残高	7,172,630	7,655,654
当期変動額		
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	617,637	789,410
自己株式の取得	18,035	19,868
当期変動額合計	483,024	679,752
当期末残高	7,655,654	8,335,407

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,632	57,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,095	37,333
当期変動額合計	76,095	37,333
当期末残高	57,537	20,203
土地再評価差額金		
前期末残高	16,920	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,728	-
当期変動額合計	309,728	-
当期末残高	326,649	326,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,712	269,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,824	37,333
当期変動額合計	385,824	37,333
当期末残高	269,112	306,446
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,289,342	7,386,542
当期変動額		
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	617,637	789,410
自己株式の取得	18,035	19,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,824	37,333
当期変動額合計	97,200	642,418
当期末残高	7,386,542	8,028,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173,051	1,432,918
減価償却費	230,314	232,539
減損損失	-	43,031
のれん償却額	28,571	28,571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,365	784
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,168	4,997
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24,530	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,616	10,012
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	84,895	265,062
受取利息及び受取配当金	16,427	17,239
支払利息	53,376	42,456
固定資産売却損益（ は益）	919	339
固定資産除却損	30,795	35,392
投資有価証券評価損益（ は益）	817	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,752	238,922
たな卸資産の増減額（ は増加）	103,134	302,377
仕入債務の増減額（ は減少）	300,603	157,262
未払消費税等の増減額（ は減少）	86,014	30,832
未収消費税等の増減額（ は増加）	34,450	-
その他	12,162	29,306
小計	1,890,707	1,860,397
利息及び配当金の受取額	17,045	17,268
利息の支払額	52,971	42,676
法人税等の支払額	439,608	642,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,173	1,192,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,420	160,465
定期預金の払戻による収入	260,389	160,420
有形固定資産の取得による支出	78,429	86,505
有形固定資産の売却による収入	1,010	9,240
無形固定資産の取得による支出	37,530	29,722
固定資産の除却による支出	-	7,582
投資有価証券の取得による支出	7,082	5,196
貸付金の回収による収入	2,094	1,351
保険積立金の積立による支出	-	19,234
保険積立金の解約による収入	-	288,438
その他の支出	108,544	8,383
その他の収入	4,864	118,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,647	261,353

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,310,000	30,650,000
短期借入金の返済による支出	32,340,000	30,600,000
長期借入金の返済による支出	634,790	637,624
配当金の支払額	116,577	89,934
自己株式の取得による支出	18,035	19,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,403	697,426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,122	756,335
現金及び現金同等物の期首残高	416,102	778,225
現金及び現金同等物の期末残高	778,225	1,534,560

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は9,361千円、税金等調整前当期純利益は14,549千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。	また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,169千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 13,630千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 432,893千円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 965,463千円</p>	<p>1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>投資有価証券 10,530千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 333,213千円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 907,728千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 919千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,976千円</p> <p>機械装置及び運搬具 24,708</p> <p>器具及び備品 2,111</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 339千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,346千円</p> <p>機械装置及び運搬具 84</p> <p>工具、器具及び備品 1,379</p> <p>除却に伴う費用 7,582</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p> <p>4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,361千円</p> <p>特別損失 5,187</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
兵庫県姫路市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	140,870	18,956	-	159,826
合計	140,870	18,956	-	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年8月17日 取 締役員会	普通株式	26,465	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	-	-	5,441,568
合計	5,441,568	-	-	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	159,826	21,860	-	181,686
合計	159,826	21,860	-	181,686

（注）増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,197	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(単位:千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	(単位:千円) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 938,646	現金及び預金勘定 1,695,026
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,420	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,465
現金及び現金同等物 778,225	現金及び現金同等物 1,534,560

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>640,302</td> <td>364,052</td> <td>276,250</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>380,284</td> <td>205,917</td> <td>174,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>105,885</td> <td>23,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,228</td> <td>675,855</td> <td>474,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	364,052	276,250	器具及び備品	380,284	205,917	174,367	ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	合計	1,150,228	675,855	474,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当 額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>461,563</td> <td>278,891</td> <td>182,672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>255,303</td> <td>138,241</td> <td>117,061</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,628</td> <td>75,608</td> <td>7,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,496</td> <td>492,741</td> <td>306,754</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬 具	461,563	278,891	182,672	工具、器具及び備 品	255,303	138,241	117,061	ソフトウェア	82,628	75,608	7,020	合計	799,496	492,741	306,754
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	640,302	364,052	276,250																																						
器具及び備品	380,284	205,917	174,367																																						
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756																																						
合計	1,150,228	675,855	474,373																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬 具	461,563	278,891	182,672																																						
工具、器具及び備 品	255,303	138,241	117,061																																						
ソフトウェア	82,628	75,608	7,020																																						
合計	799,496	492,741	306,754																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 170,796千円	1年内 116,747千円																																								
1年超 315,978	1年超 200,018																																								
合計 486,774	合計 316,765																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 210,629千円	支払リース料 176,271千円																																								
減価償却費相当額 200,033	減価償却費相当額 165,792																																								
支払利息相当額 10,586	支払利息相当額 8,171																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	114,195	212,067	97,871	127,129	163,317	36,188
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-			
	社債	-	-	-			
	その他	-	-	-			
	(3) その他	-	-	-			
	小計	114,195	212,067	97,871	127,129	163,317	36,188
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,639	11,306	1,332	4,902	3,086	1,816
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-			
	社債	-	-	-			
	その他	-	-	-			
	(3) その他	-	-	-			
	小計	12,639	11,306	1,332	4,902	3,086	1,816
	合計	126,835	223,374	96,538	132,032	166,404	34,372

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	21,089	21,089

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	275,008千円	285,021千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)	275,008千円	285,021千円

- (注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
 2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付費用	35,060千円	45,317千円

- (注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,896</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,252</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,905</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,057</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,445</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,829</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">327,827</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	173,896	減損損失	112,253	退職給付引当金	110,252	未払事業税	26,293	賞与引当金	22,905	貸倒引当金	17,786	その他	73,057	繰延税金資産の小計	536,445	評価性引当額	169,615	繰延税金資産の合計	366,829	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	39,001	繰延税金資産の純額	327,827	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,586</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,373</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,855</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,343</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,616</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,978</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,826</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">258,232</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	129,637	退職給付引当金	114,586	役員退職慰労引当金	66,373	賞与引当金	20,855	未払事業税	19,564	貸倒引当金	17,343	その他	71,616	繰延税金資産の小計	439,978	評価性引当額	167,151	繰延税金資産の合計	272,826	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,168	その他	425	繰延税金負債の合計	14,594	繰延税金資産の純額	258,232
繰延税金資産																																																													
役員退職慰労引当金	173,896																																																												
減損損失	112,253																																																												
退職給付引当金	110,252																																																												
未払事業税	26,293																																																												
賞与引当金	22,905																																																												
貸倒引当金	17,786																																																												
その他	73,057																																																												
繰延税金資産の小計	536,445																																																												
評価性引当額	169,615																																																												
繰延税金資産の合計	366,829																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	39,001																																																												
繰延税金資産の純額	327,827																																																												
繰延税金資産																																																													
減損損失	129,637																																																												
退職給付引当金	114,586																																																												
役員退職慰労引当金	66,373																																																												
賞与引当金	20,855																																																												
未払事業税	19,564																																																												
貸倒引当金	17,343																																																												
その他	71,616																																																												
繰延税金資産の小計	439,978																																																												
評価性引当額	167,151																																																												
繰延税金資産の合計	272,826																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	14,168																																																												
その他	425																																																												
繰延税金負債の合計	14,594																																																												
繰延税金資産の純額	258,232																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	課税留保金額に対する税額	1.4	評価性引当金増減	3.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.8	課税留保金額に対する税額	2.3	評価性引当額増減	0.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																										
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
課税留保金額に対する税額	1.4																																																												
評価性引当金増減	3.8																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割等	0.8																																																												
課税留保金額に対する税額	2.3																																																												
評価性引当額増減	0.1																																																												
その他	1.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,669	4,880,308	27,307	33,202,286	-	33,202,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,265	80,318	-	102,584	(102,584)	-
計	28,316,935	4,960,627	27,307	33,304,870	(102,584)	33,202,286
営業費用	27,755,810	4,215,179	4,691	31,975,681	308,453	32,284,135
営業利益	561,125	745,447	22,615	1,329,189	(411,038)	918,150
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,812,297	3,678,009	600,609	14,090,916	2,280,289	16,371,205
減価償却費	135,149	117,530	45	252,726	6,159	258,885
資本的支出	65,286	53,820	-	119,106	10,442	129,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は417,186千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,280,289千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,126,528	5,055,260	19,890	32,201,679	-	32,201,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	91,942	-	96,291	(96,291)	-
計	27,130,877	5,147,203	19,890	32,297,971	(96,291)	32,201,679
営業費用	26,553,403	4,270,319	2,580	30,826,304	228,214	31,054,518
営業利益	577,474	876,883	17,309	1,471,666	(324,505)	1,147,161
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,900,717	3,590,254	557,539	13,048,510	2,854,328	15,902,839
減価償却費	124,263	127,531	39	251,834	9,276	261,111
減損損失	-	-	43,031	43,031	-	43,031
資本的支出	21,029	145,240	-	166,269	14,340	180,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は328,198千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,184,257千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で9,361千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,398円50銭	1株当たり純資産額	1,526円45銭
1株当たり当期純利益金額	116円71銭	1株当たり当期純利益金額	149円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	617,637	789,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	617,637	789,410
期中平均株式数(株)	5,292,059	5,271,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,350,000	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	637,624	456,800	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	978,610	521,810	1.30	平成22年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	21,627	28,600	0.59	-
合計	3,937,861	3,357,210	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	379,960	141,850	-	-
預り保証金(千円)	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,588,825	8,143,803	8,551,621	6,917,428
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	367,902	428,005	354,209	282,801
四半期純利益金額 (千円)	173,071	277,807	201,117	137,414
1株当たり四半期純利益金 額(円)	32.78	52.67	38.17	26.11

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,544	1,493,104
受取手形	123,067	120,643
売掛金	4,738,874	4,471,894
商品	1,638,813	1,354,286
前渡金	100,000	100,000
前払費用	21,859	10,993
繰延税金資産	45,670	41,977
短期貸付金	211,352	1,271
未収収益	868	859
未収入金	304,899	257,697
その他	1,233	1,296
貸倒引当金	59,253	1,900
流動資産合計	7,814,930	7,852,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,540,584	3,510,691
減価償却累計額	1,755,294	1,816,511
建物(純額)	1,785,289	1,694,179
構築物	265,481	267,851
減価償却累計額	179,315	196,406
構築物(純額)	86,165	71,444
機械及び装置	798,175	803,485
減価償却累計額	653,076	680,330
機械及び装置(純額)	145,099	123,155
車両運搬具	12,990	15,910
減価償却累計額	6,980	10,925
車両運搬具(純額)	6,009	4,984
工具、器具及び備品	168,238	222,796
減価償却累計額	113,462	135,685
工具、器具及び備品(純額)	54,775	87,110
土地	3,668,003	3,624,972
有形固定資産合計	5,745,342	5,605,846
無形固定資産		
電話加入権	4,636	4,636
ソフトウェア	59,889	72,503
その他	689	551
無形固定資産合計	65,214	77,690

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 244,463	1 187,493
関係会社株式	52,899	52,899
出資金	43	43
従業員に対する長期貸付金	6,964	5,692
関係会社長期貸付金	-	200,000
破産更生債権等	7,918	2,605
長期前払費用	1,225	1,381
長期預金	170,000	170,000
繰延税金資産	248,229	199,529
差入保証金	429,622	315,504
会員権	60,750	57,750
保険積立金	478,514	252,039
貸倒引当金	45,342	70,325
投資その他の資産合計	1,655,288	1,374,614
固定資産合計	7,465,845	7,058,152
資産合計	15,280,776	14,910,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,150	84,193
買掛金	1, 2 2,681,595	1, 2 2,544,451
短期借入金	2,300,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	637,624	456,800
未払金	2 437,290	2 416,054
未払費用	115,093	113,684
未払法人税等	282,932	245,009
未払消費税等	81,872	52,007
前受金	18,475	9,779
賞与引当金	48,810	45,736
その他	19,846	63,374
流動負債合計	6,709,691	6,401,091
固定負債		
長期借入金	978,610	521,810
長期預り金	40,954	37,896
長期預り保証金	47,670	38,807
退職給付引当金	230,497	246,856
役員退職慰労引当金	401,132	163,407
再評価に係る繰延税金負債	3 298,258	3 298,258
固定負債合計	1,997,123	1,307,037
負債合計	8,706,814	7,708,128

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金	690,265	690,265
資本剰余金合計	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	5,200,000
繰越利益剰余金	595,857	881,247
利益剰余金合計	5,575,739	6,261,129
自己株式	142,460	162,329
株主資本合計	6,843,073	7,508,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,537	20,203
土地再評価差額金	3 326,649	3 326,649
評価・換算差額等合計	269,112	306,446
純資産合計	6,573,961	7,202,148
負債純資産合計	15,280,776	14,910,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高	27,502,709	26,204,367
物流関連事業売上高	3,784,102	3,926,207
その他の事業売上高	27,307	19,890
売上高合計	31,314,118	30,150,464
売上原価		
卸売事業原価	23,971,152	22,760,991
物流関連事業原価	3,113,328	3,152,051
その他の事業原価	4,691	2,580
売上原価合計	27,089,172	25,915,624
売上総利益	4,224,946	4,234,839
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,500,339	1,419,498
販売促進費	96,871	94,698
貸倒引当金繰入額	612	-
貸倒損失	427	383
交際費	7,412	8,164
旅費及び交通費	55,162	56,693
役員報酬	89,602	95,960
給料	759,020	755,890
賞与	137,481	101,506
賞与引当金繰入額	33,753	31,839
退職給付費用	19,517	25,802
役員退職慰労引当金繰入額	78,577	15,722
福利厚生費	115,099	117,729
教育研修費	1,564	5,864
通信費	31,884	34,237
事務用消耗品費	64,816	41,483
修繕費	65,827	71,897
賃借料	1,196	10,450
リース料	28,793	31,144
減価償却費	109,130	102,854
租税公課	43,991	45,212
水道光熱費	26,629	26,581
車両費	8,983	9,113
保険料	32,582	29,864
会議費	6,637	5,803
寄付金	2,452	673
雑費	170,143	175,214
販売費及び一般管理費合計	3,488,512	3,314,282

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業利益	736,434	920,556
営業外収益		
受取利息	13,915	15,995
受取配当金	10,171	85,324 ³
仕入割引	292,274	286,865
その他	114,154	145,525
営業外収益合計	430,516	533,711
営業外費用		
支払利息	53,170	42,554
売上割引	9,626	8,147
100周年記念費用	27,285	-
貸倒引当金繰入額	58,553	4,437
その他	1,161	2,180
営業外費用合計	149,797	57,319
経常利益	1,017,153	1,396,948
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,987	33,525
特別利益合計	4,987	33,525
特別損失		
固定資産除却損	30,760 ¹	33,539 ¹
投資有価証券評価損	817	-
リース解約損	29,535	2,308
減損損失	-	43,031 ²
たな卸資産評価損	-	5,187
特別損失合計	61,113	84,067
税引前当期純利益	961,027	1,346,406
法人税、住民税及び事業税	478,000	494,000
法人税等調整額	1,464	77,226
法人税等合計	476,535	571,226
当期純利益	484,491	775,179

【売上原価明細書】

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,517,444	5.9	1,638,813	6.8
当期商品仕入高		24,092,521	94.1	22,476,439	93.2
たな卸資産評価損 合計		-	-	24	0.0
期末商品たな卸高		25,609,966	100.0	24,115,277	100.0
卸売事業原価		1,638,813		1,354,286	
		23,971,152		22,760,991	

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		934,512	30.0	904,311	28.7
経費	1	2,178,816	70.0	2,247,740	71.3
物流関連事業原価		3,113,328	100.0	3,152,051	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,136,629	1,337,251
賃借料	333,985	257,365
リース料	198,426	166,374

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	4,691	100.0	2,580	100.0
その他の事業原価		4,691	100.0	2,580	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課	4,645	2,541
減価償却費	45	39

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,882	179,882
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,882	179,882
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	4,800,000	5,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	527,942	595,857
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	484,491	775,179
当期変動額合計	67,914	285,389
当期末残高	595,857	881,247
利益剰余金合計		
前期末残高	5,207,825	5,575,739
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	484,491	775,179
当期変動額合計	367,914	685,389
当期末残高	5,575,739	6,261,129
自己株式		
前期末残高	124,425	142,460
当期変動額		
自己株式の取得	18,035	19,868
当期変動額合計	18,035	19,868
当期末残高	142,460	162,329

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,493,195	6,843,073
当期変動額		
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	484,491	775,179
自己株式の取得	18,035	19,868
当期変動額合計	349,878	665,521
当期末残高	6,843,073	7,508,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133,632	57,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,095	37,333
当期変動額合計	76,095	37,333
当期末残高	57,537	20,203
土地再評価差額金		
前期末残高	16,920	326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,728	-
当期変動額合計	309,728	-
当期末残高	326,649	326,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,712	269,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,824	37,333
当期変動額合計	385,824	37,333
当期末残高	269,112	306,446
純資産合計		
前期末残高	6,609,907	6,573,961
当期変動額		
剰余金の配当	116,577	89,789
当期純利益	484,491	775,179
自己株式の取得	18,035	19,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,824	37,333
当期変動額合計	35,945	628,187
当期末残高	6,573,961	7,202,148

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は24千円、税引前当期純利益は5,212千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,521千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。		1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
投資有価証券	13,630千円	投資有価証券	10,530千円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
買掛金	432,893千円	買掛金	333,213千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
買掛金	887千円	買掛金	1,143千円
未払金	83,888	未払金	69,904

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">965,463千円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">907,728千円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。</p> <p>トイレタリージャパンインク(株)</p> <p style="text-align: right;">53,077千円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。</p> <p>トイレタリージャパンインク(株)</p> <p style="text-align: right;">130,334千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,924千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,672</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,111</td> </tr> </table>	建物	3,924千円	構築物	52	機械及び装置	24,672	器具及び備品	2,111	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25,478千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う費用</td> <td>7,582</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(43,031千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎に算出し評価しております。</p> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>80,000千円</td> </tr> </table>	建物	25,478千円	機械及び装置	14	工具、器具及び備品	462	除却に伴う費用	7,582	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	受取配当金	80,000千円
建物	3,924千円																								
構築物	52																								
機械及び装置	24,672																								
器具及び備品	2,111																								
建物	25,478千円																								
機械及び装置	14																								
工具、器具及び備品	462																								
除却に伴う費用	7,582																								
場所	用途	種類																							
兵庫県姫路市	遊休資産	土地																							
受取配当金	80,000千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	140,870	18,956	-	159,826
合計	140,870	18,956	-	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	159,826	21,860	-	181,686
合計	159,826	21,860	-	181,686

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	640,302	364,052	276,250	機械及び装置	461,563	278,891	182,672
器具及び備品	380,284	205,917	174,367	工具、器具及び備品	255,303	138,241	117,061
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	ソフトウェア	82,628	75,608	7,020
合計	1,150,228	675,855	474,373	合計	799,496	492,741	306,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 170,796千円				1年内 116,747千円			
1年超 315,978				1年超 200,018			
合計 486,774				合計 316,765			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 210,629千円				支払リース料 176,271千円			
減価償却費相当額 200,033				減価償却費相当額 165,792			
支払利息相当額 10,586				支払利息相当額 8,171			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,817</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,719</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,961</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,059</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,901</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	162,057	減損損失	112,253	退職給付引当金	93,120	未払事業税	20,817	賞与引当金	19,719	貸倒引当金	41,432	その他	52,560	繰延税金資産小計	501,961	評価性引当額	169,059	繰延税金資産の合計	332,901	その他有価証券評価差額金	39,001	繰延税金資産の純額	293,900	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	評価性引当金増減	5.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,477</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,675</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,506</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4</td></tr> </table>	減損損失	129,637	退職給付引当金	99,730	役員退職慰労引当金	66,016	貸倒引当金	28,207	賞与引当金	18,477	未払事業税	18,378	その他	58,864	繰延税金資産小計	419,313	評価性引当額	163,638	繰延税金資産の合計	255,675	その他有価証券評価差額金	14,168	繰延税金資産の純額	241,506	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	課税留保金額に対する税額	2.5	評価性引当額増減	0.4	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4
役員退職慰労引当金	162,057																																																																																
減損損失	112,253																																																																																
退職給付引当金	93,120																																																																																
未払事業税	20,817																																																																																
賞与引当金	19,719																																																																																
貸倒引当金	41,432																																																																																
その他	52,560																																																																																
繰延税金資産小計	501,961																																																																																
評価性引当額	169,059																																																																																
繰延税金資産の合計	332,901																																																																																
その他有価証券評価差額金	39,001																																																																																
繰延税金資産の純額	293,900																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																
課税留保金額に対する税額	1.7																																																																																
評価性引当金増減	5.9																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																
減損損失	129,637																																																																																
退職給付引当金	99,730																																																																																
役員退職慰労引当金	66,016																																																																																
貸倒引当金	28,207																																																																																
賞与引当金	18,477																																																																																
未払事業税	18,378																																																																																
その他	58,864																																																																																
繰延税金資産小計	419,313																																																																																
評価性引当額	163,638																																																																																
繰延税金資産の合計	255,675																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,168																																																																																
繰延税金資産の純額	241,506																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																
課税留保金額に対する税額	2.5																																																																																
評価性引当額増減	0.4																																																																																
その他	1.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,244円66銭	1,369円26銭
1株当たり当期純利益 金額	91円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	147円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	484,491	775,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,491	775,179
期中平均株式数(株)	5,292,059	5,271,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	95,063	61,220
		グローリー(株)	10,000	17,480
		(株)ライフコーポレーション	9,407	15,738
		マックスバリュ西日本(株)	11,690	14,554
		西日本共和(株)	280	14,000
		(株)トーヨー	37,123	12,770
		(株)ツムラ	5,000	12,750
		小林製薬(株)	3,218	10,461
		(株)平和堂	5,125	6,288
		(株)資生堂	3,993	5,729
		その他7銘柄	22,777	16,499
		小計	203,676	187,493
計			203,676	187,493

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,540,584	68,301	98,194	3,510,691	1,816,511	126,083	1,694,179
構築物	265,481	2,370	-	267,851	196,406	17,091	71,444
機械及び装置	798,175	5,682	372	803,485	680,330	27,611	123,155
車両運搬具	12,990	2,920	-	15,910	10,925	3,944	4,984
工具、器具及び備品	168,238	66,625	12,067	222,796	135,685	32,923	87,110
土地	3,668,003	-	43,031 (43,031)	3,624,972	-	-	3,624,972
有形固定資産計	8,453,473	145,898	153,666 (43,031)	8,445,706	2,839,859	207,654	5,605,846
無形固定資産							
電話加入権	4,636	-	-	4,636	-	-	4,636
ソフトウェア	97,075	31,060	-	128,136	55,633	18,446	72,503
その他	2,095	-	-	2,095	1,544	138	551
無形固定資産計	103,807	31,060	-	134,867	57,177	18,585	77,690
長期前払費用	16,105	300	-	16,405	15,023	143	1,381
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	宮城物流センター屋根修繕	41,900千円
建物	福崎物流センター空調工事	22,500
工具、器具及び備品	物流機器	28,242

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長岡京物流センター除却	97,894千円
----	-------------	----------

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,596	9,762	3,599	38,533	72,225
賞与引当金	48,810	45,736	48,810	-	45,736
役員退職慰労引当金	401,132	15,722	253,446	-	163,407

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち700千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、31,215千円は関係会社向け債権に対する貸倒引当金の戻入額であり、6,617千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,104
預金の種類	
当座預金	736,608
普通預金	583,783
定期預金	145,952
別段預金	655
小計	1,467,000
合計	1,493,104

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シミズ薬品(株)	47,000
西日本共和(株)	23,232
ゴダイ(株)	15,801
川本産業(株)	10,906
モリスリテール(株)	9,251
その他	14,451
合計	120,643

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	82,801
5月	3,594
6月	33,247
7月	1,000
合計	120,643

八．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)西松屋チェーン	795,003
(株)スギ薬局	557,271
イオン(株)	242,795
(株)ドン・キホーテ	202,072
(株)アライドハーツ・ホールディングス	210,858
その他	2,463,893
合計	4,471,894

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,738,874	31,657,987	31,924,967	4,471,894	87.7	53.1

（注）上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
洗剤関連商品	166,041
ホームプロダクト商品	336,250
家庭紙及び衛生用品	290,855
トイレタリー及び化粧関連商品	480,342
その他商品	80,796
合計	1,354,286

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーセーコスメポート(株)	71,700
(株)加美乃素本舗	9,523
アモロス(株)	1,353
日本合成洗剤(株)	859
大塚ペパレジ(株)	351
その他	405
合計	84,193

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	77,061
5月	3,744
6月	3,387
合計	84,193

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
西日本共和(株)	1,636,551
(株)エフティ資生堂	112,924
ライオン(株)	204,420
コーセーコスメポート(株)	90,800
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	83,767
その他	415,986
合計	2,544,451

八．借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みなと銀行	500,000
(株)百十四銀行	400,000
(株)広島銀行	300,000
(株)トマト銀行	300,000
(株)伊予銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	250,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)ブルーム	20,000
合計	2,370,000

(ロ)長期借入金

借入先	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	241,810	199,960
(株)広島銀行	150,000	100,000
(株)伊予銀行	70,000	40,000
(株)三井住友銀行	60,000	40,000
(株)みなと銀行	-	33,340
日本生命保険相互会社	-	25,000
(株)トマト銀行	-	18,500
合計	521,810	456,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.harimakb.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月2日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月1日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ共和国産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハリマ共和国産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 朋之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。